

木質バイオマスの安定供給に向けて

地域課題の解決に向けた取組

上川南部森林管理署

近年、木質バイオマスのエネルギー利用に大きな注目が集まっており、エネルギーの域内循環による雇用創出や地方創生に期待が高まっています。



地元小学校のバイオマスボイラー

当署管内の南富良野町では木質バイオマス燃料の加工を行い、公共施設等へ熱供給を行うとともに、近隣地域にあるFIT(※)制度活用の大規模発電施設へ木質チップ

を供給し、地域活性化を目指しています。

これらを着実に進めていくには民有林と国有林が一体となって木質バイオマス資源を供給しスケールメリットを発揮していくことが重要となっています。

当署は、木質バイオマスの利用推進を目的として地域の林業関係団体、関係行政機関で組織されている「上川管内木質バイオマス安定供給協議会」に参画し、そこでの検討を生かしつつ、木質バイオマスを安定的かつ効率的に供給するための取組を行なっています。これまで未利用間伐材等が多く発生していた人工林を対象に、資源量のまとまり、路網からの距離、機械化への可能性等を考慮して団地を設定

し、署と森林組合、林業事業体による合同の現地検討会を実施しました。

これを踏まえ施業実施計画の変更を行い、今年度は木質バイオマス資源を念頭に置いた立木のシテム販売を予定しています。



バイオマス用間伐予定地現地検討会

また枝条等を効率よく集材するためバイオマス対応型フォワーダによる林地残材等の販売可能性を見極めるための工程調

査を実施しました。

作業シテム毎に分析した結果、コスト試算において旭川地区の原料材価格(山元土場)に比べ低い集積コストであることが立証できました。

これにより、有効な集材シテムを取りまとめ、地区の森林整備計画実行管理推進チーム会議、バイオマス安定供給協議会において発表し広く公開しました。

今後の主な取り組みとしては供給体制の更なる強化のため、署と南富良野町とが協定を結んでいる共同施業団地における施業の集約化、効率化に向けた取組を行っていくとともに、民有林・国有林が連携して林地未利用材の集荷に関する生産性について多面的に調整し、より効率的な作業シ

ステムを検討することが必要と考えています。



バイオマス対応型フォワーダ工程調査

FIT(※)
太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再生可能エネルギーで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度